台北駐日経済文化代表処代表
謝長廷

主権を堅持　平和に貢献

骨抜きにされる香港　台湾は「1国2制度」拒否

台湾をとりまく国際環境はますます急速に変化している。昨年からの新型コロナ禍の中で、台湾は厳格な防疫対策により感染を封じ込めることに成功し、国際社会からも高く評価された。一方、各国が新型コロナ肺炎の対応に追われるなか、その隙をつくように中国は香港の「1国2制度」を香港版国家安全法で骨抜きにし、さらに中国の軍機が台湾海峡の中間線を越えて飛来するなど、中国の脅威がますます高まっている。

中国の習近平国家主席は「1国2制度」による統一を台湾に迫っているが、最近の香港情勢を見ての通り、民主運動のリーダーや民主派を支持する新聞社のトップなども逮捕され、民主派が次々と口封じされており、民主主義社会と共産主義の話し合うべきであり、「対等」と「尊厳」の原則の下、意義ある対話をしたいと呼びかけている。台湾は両岸の平和と安定を守る決意がある。しかしこれは台湾単独で実現できるものではなく、両岸双方の責任である。

米国の台湾支持は超党派　日台間も交流基本法が必要

また、近年米国は「台湾旅行法」、「アジア再保証イニシアチブ法」、「TAIPEI法」（台湾友邦国際保護強化イニシアチブ法）などの台湾に対する友好的な法案を次々と成立させ、台米関係はトランプ政権の4年間で明らかなレベルアップが見られた。

今後の台米関係がどうなるかについては、台湾は米国政府、上下院議会、与野党、シンクタンク、民間団体など、常に緊密な関係を築いており、トランプ政権時代に成立した台湾に友好的な法案も超党派で可決されたものである。台湾を支持することは、超党派のコンセンサスであり、米国の主流民意となっている。民主党のバイデン政権になっても台米関係は引き続き共通の利益と価値に基づき、より一層深まることと確信している。

台米間には「台湾関係法」があり、両国の関係の法的基礎となっている一方で、台日間にはこのような法的基礎が欠けている現状がある。現実には2019年に台日間で700万人を超える往来があり、これらの人々の権益を守る法整備が必要である。さらなる台日交流協力の制度化のためにも、「日台交流基本法」を法制化していただけるよう期待している。

昨年10月26日に石川県加賀市で開催された「日台交流サミット」では、台湾との交流を進めている日本各地の地方議会議員が集まり、台湾のWHO（世界保健機関）およびCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への参加と「日台交流基本法」の制定を支持する「加賀宣言」が発表された。日本の地方レベルとしっかり関係を築いていくことは、長期的に中央レベルにも良い影響をもたらすと信じている。

防疫は世界共通の課題　台湾の多国間協力と貢献

新型コロナウイルスの感染をいかに封じ込めるかは、世界共通の課題であり、台湾は防疫対策の経験を、各国と分かち合い、「Taiwan Can Help」の精神で積極的に貢献していくことを望んでいる。しかし、中国の政治的圧力により、WHOは台湾を不当に排除しており、台湾が関連会議に完全な形で参加できず、国際社会とリアルタイムでの情報共有に支障をきたしている。これはWHOおよび国際社会にとっても損失である。

台湾は近年、米国および日本と「グローバル協力訓練枠組み」（GCTF）をプラットフォームとして人材育成の国際協力を進めており、今年は公衆衛生、法執行、グリーンエネルギー、インターネットの自由とデジタル経済など幅広いテーマでワークショップを行う。このような形で台日米の協力を今後も深めていけることを期待している。

コロナ後の経済立て直し　台湾のCPTPP参加を

米中貿易対立が当面続くなかで、今年日本が議長国を務めるCPTPPは極めて重要であり、台湾はCPTPPへの参加を強く望んでいる。台湾と日本の経済関係は極めて密接であり、台日間の貿易は工業製品および農産品のいずれも補完関係が確立されており、台日双方にメリットがある。

半導体の製造が得意な台湾はグローバル・サプライチェーンの重要な一角を担っており、世界のデジタル産業は台湾と密接な関わりがある。また、5G通信設備から中国製を排除する動きが進むなど、民主主義陣営と中国の対立は、サプライチェーンの構造を大きく変える可能性がある。

台湾は信頼できる経済・貿易パートナーであり、多国間貿易体制下の公約と義務を遵守、履行している。台湾のCPTPP参加は、アジア太平洋における経済の安定発展に役立つと確信している。

民主国家が一致団結し　共通の価値を守る

昨年8月に訪台したチェコのミロシュ・ビストルチル上院議長が、台湾の立法院（国会）で「民主国家が一致団結し、共通の価値を守る」と題して演説したことは、多くの台湾の人々を感動させた。ビストルチル議長は、演説の中で「困難な状況で民主主義を守る人々を支援することは、すべての民主主義者の義務である」と強調した。

台湾は今後も中国共産党の圧力に屈することなく主権を堅持し、自由、民主主義、人権といった普遍的価値観を基礎として、理念の近い国々との関係を積極的に強化しながら、世界の平和と安定に貢献していきたい。

《しゃちょうてい》

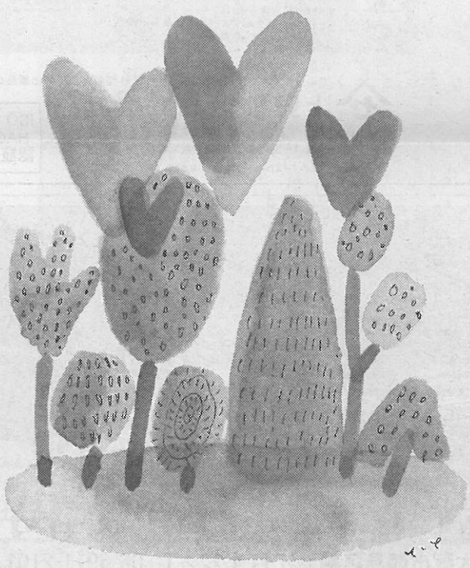
1946年台北市生まれ。国立台湾大学卒業。大学在学中に弁護士試験をトップの成績で合格。司法官試験も合格。74年日本・京都大学法学修士後、同大学博士課程修了。台北市議会議員、立法委員（国会議員）、高雄市長を歴任。民主進歩党主席、行政院長（首相）、2007年第12代総統選挙民主進歩党候補者、16年6月より現職。

本社からのお知らせ

◆月刊『世界と日本』2021年1月新春特別号「2021年日本のエネルギー政策の向かうべき方向」～コロナに強い国　弱い国～　金田武司著。海外への輸出が伸びない中、エネルギー資源の調達による国富の流出が極めて大きい我が国の特殊な事情を読み解く良書。内外ニュースチャンネルからも購入可能

天然ガスがひらく未来

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS



次の世代のこどもたちのために、
いま、わたしたちが出来ること…
東京ガスは考えています。

東京ガスは、化石燃料の中でCO2やSOx・NOxの発生量が最も少ないクリーンなエネルギーである天然ガスを使用した、効率的なエネルギーシステムの普及・拡大に努めています。また、環境にやさしい暮らしやエコライフの提唱など、環境コミュニケーション活動を推進しています。

https://www.tokyo-gas.co.jp/